

京都経済

このソフトは電子文書統合管理システム「Hos・OfficeWare」で、組合に加盟するソフトウェア会社の「藤原事務所」(南区)が開発した。事務局や組合三役(理事長、副理事長ら)の計20台のコンピュータ間をVPN(バーチャル・プライベート)・ネットワーク仮想専用線網で結び、会合の案内や資料の回覧、保管、議事の承認などを電子化する。最終的には全役員1000人のネットワークで、情報交換を効率的で正確にできるようにする。

同組合は文書の電子化に合わせて、これまで印刷していた組合員向けの請求書や機関誌をメールで送るソ

府電気工事工業協同組合(南区、松本賢治理事長)は、組合員のコンピュータをネットワークで結び、業務文書の回覧や承認などを画面上でできるソフトを導入した。数年後にはA4サイズで年間20万枚の紙を節約でき、通信費など約700万円のコストの削減を図れると見込んでいる。

文書の回覧・承認ソフト

府電気工事工業協が導入



新しいソフトを導入したパソコンを操作する府電気工事工業協同組合のスタッフ＝南区で

紙・コスト・事務量減ります

帝国データバンク京都支店はこのほど、最新の決算期に売り上げを10%以上伸ばした「元気企業」のリポートをまとめた。それによると、府内の元気企業は登録企業2万4822社中、3249社(13.1%)あり、売上高5億円未満の中小企業が78.4%を占めた。業種別では、「建設」

ソフトも藤原事務所と共同で開発した。試算では、請求書や機関誌発送に費やされてきた年間約千時間分の労力を省けるという。新見桂・事務局次長は「事務作業を減らすことで、新しい事業の立ち上げなど別の活動に力を回すことができる」と期待している。

協同組合は一般的に組合員が事務局と離れて仕事をするため、情報の伝達や交換が非効率になりがち。活動が活発になるほど事務局の事務量が増えるという悩みを抱える他の協同組合からも注目を集めそうだ。

売り上げ増10%以上

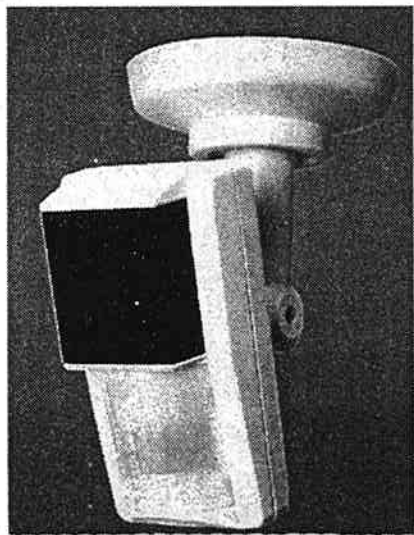
元気印は業中小企

が1022で元気企業全体の31.5%を占めた。以下「卸・小売(飲食店含む)」961(29.6%)、「製造」484(14.9%)、「サービス」460(14.2%)の順。登録企業に占める

3249社中の78%

最新決算、民間調べ

「卸・小売」の割合は全体の6%で、個人消費の低迷が流通関係の会社の業績に暗い影を落としている様子がうかがえる。資本金5千万円未満と個人経営が3009(92.6%)で、資本金1億円以



センサー一体型監視カメラ開発
出料のメーカー

セキュリティ・情報機器メーカーの竹中エンジニアリング(山科区)は、超広角レンズの付いた高画質のCCD(電荷結合素子)カメラと、人体から出る遠赤外線エネルギーの検出センサーを載せた監視用カメラを開発した。これまで別々だったカメラとセンサーを一体化。侵入者を感じた時だけカメラが作動するので、効率の良い監視が可能という。

赤外線照明装置を携帯し、暗闇の中での撮影を可能にした暗視カメラ「PVC-351」

「PVC-351」は「PVC-300(カラー)」の写真の種類の。レンズには超広角タイプ(水平画角88度、垂直画角66度)を使った。さらに、カメラヘッド部は水平に80度、上下に90度動き、カメラ本体も340度回転するので、どのような傾きの壁にも取り付けて監視できるという。カメラ周辺音を収録できるマイクも付けている。

能という。

ファッション通信

京都服飾文化研究財団チーフキュレーター
深井 晃子さん

